

2026年8月の運用状況

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下、投資先ファンド)への投資を通じて日本を含めた世界の半導体関連企業に投資を行っています。
- 本レポートでは、足元の投資環境、運用経過に加え、現在注目している主要半導体銘柄についてご紹介致します。



足元の投資環境について

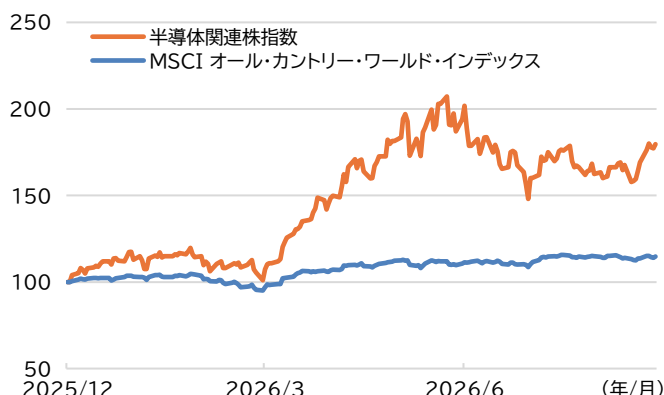
8月のグローバル株式市場は上昇しました。米国の良好な経済指標の発表や、AI・半導体関連株に反発の動きがみられたことなどが市場心理の改善につながりました。世界的な国債利回りの上昇などを受け株価は上値が重くなる場面がありましたが、米国企業の4-6月期決算が総じて良好であったことなどがサポート要因となりました。

半導体関連株指数(フィラデルフィア半導体株指数)の8月の月間騰落率は+2.0%となり、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの+2.7%を下回りました。

9月に入るとFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ観測の高まり(9月16日に約3年ぶりの利上げ決定)や、AI開発企業の経営陣からAI開発ペースの制限を求める提言があったことで、AI開発が減速するとの懸念から半導体関連株を中心に大きく下落する場面もみられましたが、その後は持ち直しつつあります。(9月25日時点)

図表1 主要株価指数の推移

(期間 2025年12月31日～2026年9月25日、日次)



※指数は米ドルベース、配当込み

※2025年12月31日を100として指数化

※各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

市場をご理解いただくための参考としてお見せしています。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



運用経過

当ファンドの基準価額は、投資先ファンドで組み入れている半導体関連株が高安まちまちで推移した結果、8月の月間騰落率は+1.5%となりました。

8月は、次世代HDD技術「HAMR」の製品化で、競合するHDD大手のシーゲイトに出遅れるとの懸念が高まったデータストレージ関連企業の「ウエスタンデジタル」や、決算発表時に市場予想を上回る2026年8-10月期の売上高見通しを示したものの、投資家の反応が鈍かった「アプライド・マテリアルズ」、自動車・産業機器向けの業績回復期待が後退した半導体メーカー「オン・セミコンダクター」などの株価が前月末比で10%前後下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

一方、メモリストレージ製品を開発・製造する半導体メーカーの「マイクロン・テクノロジー」や、GPU(画像処理半導体)に強みを持つ半導体メーカーの「エヌビディア」、光通信デバイスや産業用レーザー、半導体レーザーを手掛ける「ルメンタム・ホールディングス」などは、業績拡大への期待などを背景に株価が大幅に上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

図表2 基準価額の推移

(期間 2023年9月20日～2026年9月25日、日次)



※2023年9月20日(設定日)を100として指数化

※基準価額:信託報酬控除後



銘柄紹介: マイクロン・テクノロジー

マイクロン・テクノロジーは、米国アイダホ州ボイスに本社を置く大手の半導体メモリメーカーで、DRAMやNAND型フラッシュメモリ、メモリモジュールなど、コンピュータやスマートフォン、データセンター、自動車に不可欠なメモリ・ストレージ製品を開発・製造しています。近年は生成AI向けのHBM(広帯域幅メモリ)や高容量DRAMに注力しています。

●データセンター向けメモリ需要拡大がドライバー

同社の事業は、大規模のハイパースケーラーの顧客向けのメモリ・ソリューションや、全てのデータセンター顧客向けのHBMに注力する「クラウド・メモリ」、中堅クラウド事業向けのメモリ・ソリューションやデータセンター顧客向けのストレージ・ソリューションを提供する「コア・データセンター」、スマートフォンやPC向けの「モバイル&クライアント」、車載・産業向けの「オートモーティブ&エンベデッド」の4部門で構成されています。

生成AIの急速な普及によりデータセンター向けメモリ需要が拡大し、クラウド・メモリ部門が同社の成長ドライバーとなっています。AIサーバーに用いられるHBMや高容量DRAMは供給がタイトな状況が続く、メモリ市況の上昇が収益を大きく押し上げています。加えて、同社は複数の顧客と複数年にわたる戦略的顧客契約を締結しており、業績の安定性と予見性が高まると期待されます。

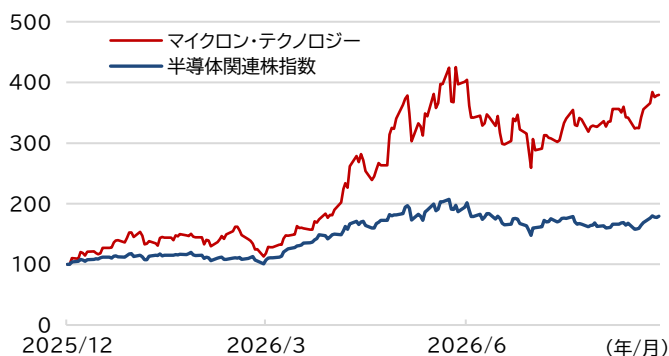
●AI関連のメモリ需要が業績をサポート

同社の2026年3-5月期の売上高は前年同期比約4.5倍の約414.6億ドル、調整後純利益は約285.9億ドル(前年同期は19.7億米ドル)と、いずれも四半期ベースで過去最高となりました。同社は2026年6-8月期について、売上高が約500億ドルに達すると見込んでおり、AI関連のメモリ需要を背景に高水準の業績が続くと期待されます。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表3 株価の推移

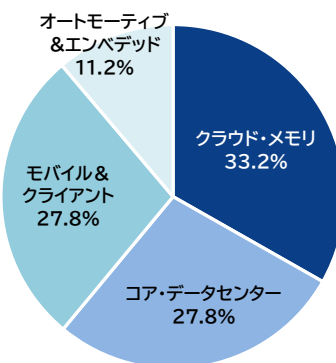
(期間 2025年12月31日～2026年9月25日、日次)



※2025年12月31日を100として指数化 (米ドルベース、配当込み)

図表4 事業別売上高構成比率

(2026年3-5月期)

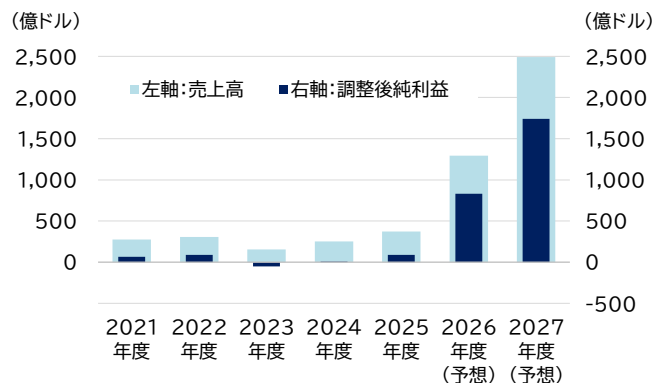


※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)同社の決算書(2026年3-5月期)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表5 売上高と調整後純利益の推移

(期間 2021年度～2027年度、年次、予想を含む)



※2026年度以降は予想値

※同社は8月決算企業

(図表3、5出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。
また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧（2026年9月28日現在）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社一覧（2026年9月28日現在）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。